

みえデジタルプランにおける令和5年度取組実績及び令和6年度の取組

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
1 「暮らしのDX」								
1	デジタルを活用した防災対策	防災みえ.jpのホームページへのアクセス数	3,375 千件	A 4,563 千件 / 3,279 千件		<p>○AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIにより、SNS上に投稿された災害情報を早期に幅広く収集し、迅速な災害対応に活用 <p>○「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやSNSなど多様な媒体により防災情報を提供 ・ホームページで英語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語により情報を提供 <p>○デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマップ上で自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となるツール「Myまっぷラン+(プラス)」を活用し、地域の避難計画作成を支援(熊野市紀和町等) <p>○「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーカイブの利活用を促進するため、市町や教育機関等と連携して活用事例集を作成し、関係機関と共有するとともに、テレビでの紹介や各イベント等へのブース出展などのPR活動を実施(みえ風水害対策の日シンポジウム、県総合防災訓練) ・昭和19年東南海地震に関する手記の画像データ等の収集を行い、アーカイブを充実 <p>○消防学校におけるデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生1人1台の教育タブレットを整備するとともに、学生寮等における無線通信環境を整備 	<p>○AIを活用した、幅広い災害情報の早期収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害情報の早期把握に取り組み、迅速な災害対応に活用 <p>○「防災みえ.jp」による防災情報の提供・多言語化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体により、迅速にわかりやすく防災情報を提供、7カ国語による防災情報の提供 <p>○デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Myまっぷラン+(プラス)」を活用した取組を実施する地域を増やすため、ツールの活用方法等を市町や地域に説明するとともに、活用しやすいよう機能改修を実施 <p>○「みえ防災・減災アーカイブ」を活用した県民への防災啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等でのPR活動を通じてアーカイブの利活用を促進するとともに、過去の災害のデータ収集に努め、災害歴史資料等を活用した防災啓発を実施 <p>○消防学校におけるデジタル教材等を活用した専門的・実践的な教育訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を高め、教育効果の向上を図るため、教官による訓練の模範展示など、デジタル教材のコンテンツを更に充実 	防災対策部 (災害対策推進課・地域防災推進課・消防学校)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
2	デジタルを活用した安全・安心の確保	被災箇所を早期発見し、初動を迅速化する体制の構築	道路・河川の重点監視箇所における画像情報の集中監視体制の完成	A 重点監視箇所における河川観測機器及び道路の観測箇所における監視カメラの設置箇所を拡充		<ul style="list-style-type: none"> ○重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集・提供 ・重点監視箇所における河川観測機器を16箇所へ拡充し、水位・画像データのリアルタイム収集・提供を実施 ○県管理道路における道路状況の常時モニタリング ・道路監視カメラを1基設置した。カメラデータの集約化仕様を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○重点監視箇所での水位・画像データのリアルタイム収集・提供 ・道路監視カメラの増設及びカメラデータの集約化に取り組む ○県管理道路における道路状況の常時モニタリング ・県管理道路における道路状況の常時モニタリングを推進 	県土整備部 (河川課・道路管理課・施設災害対策課)
		インフラメンテナンスの効率化	路面標示劣化検知システム本運用	A 路面標示劣化検知システムの実証試験と、AIの精度向上に向けた取組を実施		<ul style="list-style-type: none"> ○AIを活用した路面標示劣化検知システムの開発 ・AIを活用した路面標示劣化検知システムの運用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○AIを活用した路面標示劣化検知システムの開発 ・AIによる路面標示劣化検知の活用可能性を検証した上で、効果的な運用方法等を検討 	県土整備部 (道路管理課)
		施設管理の高度化による「予防保全型維持管理」の推進	全面運用	A 1事業所／1事業所		<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理において、点検支援端末を導入 ・試行運用で得られた結果を参考に他事務所への展開を検討 ○蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知 ・機器の異常の予兆の検知ができるように計測を継続しデータ取得を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理において、点検支援端末を導入 ・中勢水道事務所、南勢水道事務所への導入に向けて、点検支援端末を購入 ○蓄積したデータの活用による、機器の異常の予兆の検知 ・機器の異常の予兆の検知ができるように計測を継続しデータ取得および蓄積 	企業庁(技術管理・機電施設課)
		児童虐待により死亡した児童数	0人	D 1人／0人		<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉司、児童心理司などの専門職の増員や人材育成 ・児童福祉司、児童心理司を増員(20名、本庁4名・児童相談所16名) ○AI技術等のツールを活用した職員の専門性の向上や意思決定の迅速化、業務効率化への支援 ・AI技術、ICT等のツールを活用した職員の専門性の向上や意思決定の迅速化、業務効率化への支援 ・リスク評価に係る総合判断力の強化に向けた研修 ○市町の児童相談対応力強化に対する支援 ・「児童相談体制(構築)等強化確認票」に基づき、各市町の児童相談体制等に関する課題への助言を実施 ・市町職員を対象とした研修会を開催(8回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉司、児童心理司などの専門職の増員や人材育成 ・年度はじめに全児童相談所職員を対象に研修を実施 ・人員確保に努めるとともに、人材育成計画を策定し、計画に基づく人材育成を推進 ○AI技術等のツールを活用した職員の専門性の向上や意思決定の迅速化、業務効率化への支援 ・再発防止に向け、AI技術、ICT等のツールの活用方法の改善を検討 ・データ蓄積を行い、職員の専門性の向上や意思決定の迅速化および、業務効率化への支援を実施 ○市町の児童相談対応力強化に対する支援 ・市町と児童相談所間の連携等をさらに促進する必要があるため、市町支援コーディネーター(1名)を配置 「児童相談体制(構築)等強化確認票」に基づき、各市町の児童相談体制等に関する課題への助言を実施 ・市町職員を対象とした研修会を開催(12回を開催予定) 	子ども・福祉部 (児童相談支援課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						<p>○こども家庭センターの設置を見据えた市町における子ども家庭総合支援拠点の設置運営を促進するための研修会開催やアドバイザー派遣・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に「こども家庭センター」開設準備研修を開催 ・「児童相談体制(構築)等強化確認票」に基づき、こども家庭センターの設置を見据えた市町における子ども家庭総合支援拠点の設置運営にかかる課題への助言を実施 ・各市町の児童相談体制のさらなる強化を促進するため、アドバイザー(13市町16回)、スーパーバイザー(4市町10回)を派遣 	<p>○こども家庭センターの設置を見据えた市町における子ども家庭総合支援拠点の設置運営を促進するための研修会開催やアドバイザー派遣・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月1日現在、「こども家庭センター」設置市町数が15市町であるため、さらに設置市町が増加するよう、関連研修開催や開設に関する助言等を実施 ・市町のさらなる児童相談体制強化を促進するため、市町アドバイザー派遣・助言 	
		デジタル技術の導入促進	デジタル技術の導入促進による地域の安全・安心の確保	B 防犯情報の発信や防犯教室等の推進にデジタル技術を導入		<p>○SNS等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo!防災速報アプリ(186件)、「三重県警察防犯の絆ネットワーク」メール(524件)、三重県警察公式X(48件)を活用した防犯情報を発信 ・YouTube「三重県警察公式チャンネル」にサイバー事案等の被害を防止するための啓発動画(2件)を掲載して情報発信を実施 <p>○リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の小・中学校等に対して、リモート形式の防犯教室(11回889人)、非行防止教室(9回1,347人)、交通安全教室(8回945人)を実施 <p>○高度AI画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪の早期検挙に向けて、捜査支援分析の強化を図るため、デジタル技術を活用した高度AI画像分析システム等の画像分析機器を導入 	<p>○SNS等のデジタル技術を活用した効果的な防犯情報等の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを利用することで被害に遭う犯罪(フィッシング、インターネットバンキングに係る不正送金、SNS型投資・ロマンス詐欺等)の増加が懸念されることから、SNS等を活用して県民が犯罪被害に遭わないための情報や、県民が知りたい防犯に関する情報をタイムリーに発信 <p>○リモート形式による防犯教室や交通安全教室の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもに対する声掛け事案、子どもが被害者となる犯罪が依然として発生していることから、子どもに対して効率的な教育が行えるよう、引き続き、教育委員会を通じて各学校にリモート形式の防犯教室等を周知し、利用の活性化を推進するとともに、教育内容を充実(令和6年度から、教室内容に「性犯罪・性暴力対策教室」を追加予定) ・担当者の技術向上と教育内容の充実を図っていく必要があることから、引き続き、対面及びリモート形式の交通安全教室を開催して交通安全意識の向上を推進 <p>○高度AI画像分析システムや最新の鑑定・分析機器の導入による高速で高度な画像分析や鑑定の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要犯罪をはじめとする犯罪の早期検挙に向けて、捜査支援分析力を一層強化 	<p>県警本部(生活安全企画課・サイバー犯罪対策課)</p> <p>県警本部(生活安全企画課・交通企画課)</p> <p>県警本部(捜査支援分析課)</p>

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						<p>○交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築</p> <p>・交番に設置された防犯カメラ映像をネットワークに接続して警察署等に映像配信するシステムについて、対象となる交番を選定</p>	<p>○交番の防犯カメラ映像をリアルタイムで警察署等に配信するシステムの構築</p> <p>・パトロールや見守り活動のため警察官が交番を不在にしている間に、事件事故などの急な届出に対しても適切に対応できるよう、引き続き、交番設置の防犯カメラ映像をネットワークに接続して映像配信するシステムの構築を図り、地域の安全・安心を確保する取組を推進</p>	県警本部(地域課)
3	誰もが安心して利用できる環境の整備	インターネット人権モニター事業	インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼	A インターネット上の差別事象のモニタリング・削除依頼の実施	<p>○インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの早期発見、早期の削除活動、差別事象の分析</p> <p>・インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの発見が1,409件、削除依頼(187件)のうち削除されたものが63件</p>	<p>○インターネット上の掲示板等における差別的な書き込みの早期発見、早期の削除活動、差別事象の分析</p> <p>・モニタリングを実施するとともに、差別的な書き込みの未然防止に向けテレビCM等による幅広い周知啓発を実施</p>	環境生活部(人権課)	
						<p>○ネット利用者に直接働きかけるSNS広告(ライン広告)を通じた差別的な書き込みの未然防止</p> <p>・SNS広告(ライン広告)を通じて、差別的な書き込みの未然防止を実施 (表示回数 4,910,844回、クリック数 35,558回)</p>		<p>○ネット利用者に直接働きかけるSNS広告(ライン広告)を通じた差別的な書き込みの未然防止</p> <p>・県民に分かりやすく、効果的な啓発(広告)を行う</p>
		消費生活トラブルに遭ったときに消費生活相談を利用するとした人の割合	83.3%	A 85.6%/80.3%	<p>○出前講座やSNS等による情報発信など世代に応じた消費者教育・消費者啓発の実施</p> <p>・出前講座の実施(33校、11団体)やラジオ、SNS等での情報発信、事業者と連携した啓発の取組等により県内消費生活センターを周知</p>	<p>○出前講座やSNS等による情報発信など世代に応じた消費者教育・消費者啓発の実施</p> <p>・民法の成年年齢の引下げをふまえ、若年者向けの消費者教育・啓発をより効果的に行うため、教育委員会等との連携を強化した出前講座の開催や若年者の参画を得るなど当事者意識を持てるような手法を活用したラジオやSNS等による啓発を実施</p> <p>・相談者の約3割を占める高齢者への啓発をより効果的に行うため、地域リーダーの活用や事業者と連携した啓発等を実施</p>	環境生活部(暮らし・交通安全課)	
					<p>○消費生活相談員の資質向上や市町支援による消費生活相談体制の整備・充実</p> <p>・相談員の研修への参加、相談員等への勉強会の開催により相談員の資質を向上</p> <p>・市町の相談担当者からの相談(市町ホットライン)に対して助言を実施(52件)</p> <p>・あっせんにより消費者トラブルを解決(66件)</p>	<p>○消費生活相談員の資質向上や市町支援による消費生活相談体制の整備・充実</p> <p>・県内のどこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう、県全体の相談対応能力の向上に取り組む必要があるため、国民生活センター研修等の活用や勉強会開催を通じて相談員の資質向上を図る。また、市町の相談担当者からの相談(市町ホットライン)に対して助言を実施</p>		

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
4	デジタルを活用した健康づくり	三重とこわか健康マイレージ事業への参加者	10,000 人	A 8,073 人/7,000 人		<p>○データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの県民の皆さんに三重とこわか健康マイレージ事業に参加してもらうため、事業PR動画の作成と SNS への広告掲載、バナーやチラシの作成、マイレージ特典協力店増加に向けた取組等を実施 ・マイレージ特典協力店などの健康づくりに協力いただいている店舗を検索できるように整備した「三重県健康づくり応援サイト」の運用を開始 	<p>○データやデジタル技術を活用した、市町における健康づくりの取組や企業等の健康経営の取組事例を情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう、企業や市町と連携して「三重とこわか健康マイレージ事業」の取組を推進 ・マイレージ特典協力店やマイレージ取組協力事業所の拡大に努めるほか、イベント等での啓発を実施 	医療保健部 (健康推進課)
5	交通空白地等における移動手段の確保	新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)	20 件	A 8件/4件		<p>○交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の地域公共交通会議に参画するとともに、交通不便地域等の解消に向けた市町における移動手段の確保の取組を補助事業として5件採択し、支援 	<p>○交通空白地等の解消に向けて、次世代モビリティ等を活用するなど、地域の実情に応じた新たな移動手段確保に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の移動手段の確保が喫緊の課題であることから、地域のニーズをきめ細かく把握し、市町における移動サービスの導入・定着や自動運転の実証運行の取組を支援 	地域連携・交通部 (交通政策課)
6	デジタルデバイス対策	携帯電話事業者等へのアセット情報の提供	県が保有するアセット公開やワンストップ窓口の運営	A ワンストップ窓口への相談対応の実施		<p>○市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアショップが無い町や、国事業や市町独自事業が開催されない地域を中心に、希望のあった5市町と連携して延べ 24 回開催(199 名が参加) <p>○県が保有する土地や建物一覧(アセット)の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の携帯電話の不通地域を調査し、国への要望を実施 ・市町からの要望に応じて、県独自で携帯電話の不通地域の現地調査を実施し、携帯電話事業者への要望活動を実施※6市町 15 地点で調査を実施 	<p>○市町等と連携し、国が実施するデジタル活用支援事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国事業の範囲縮小(携帯ショップがない地域が対象)に伴い、県事業への応募増加が見込まれるため、市町の開催希望を十分把握し、事業を実施 <p>○県が保有する土地や建物一覧(アセット)の公開やワンストップ窓口の設置、携帯電話事業者等への要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリア整備化に向けて市町からの要望に応じて、携帯電話事業者への要望活動を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル戦略企画課)
7	デジタルを活用した相談体制の充実	DV・妊娠 SOS・性暴力 SNS 相談体制の構築	リスティング・ディスプレイ広告、二次元コード誘導でより身近な相談窓口	A SNS相談の開設や広報活動の実施		<p>○若年層に身近な SNS 等を活用した相談体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の自殺対策として、LINE で相談できる「こころつながり SNS 相談みえ」を実施 (DV 防止対策) ・SNS (LINE) 相談を実施 (R5.4~R6.3 の相談件数: 190 件) ・LINE 相談窓口の二次元コードを掲載したカードを県内市町に送付 ・相談窓口の周知が十分でないことから、相談窓口を紹介するランディングページにアクセスできるよう、リスティング広告を実施 (妊娠 SOS) ・予期せぬ妊娠等への相談窓口「妊娠レスキューダイヤル」での LINE 相談を実施(令和5年度実績 633 件) 	<p>○若年層に身近な SNS 等を活用した相談体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の自殺対策として、令和6年度も実施 <p>(DV 防止対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の周知が十分でないことから、相談窓口を紹介するランディングページにアクセスできるよう、リスティング広告を実施 <p>(妊娠 SOS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予期せぬ妊娠等への相談窓口「妊娠レスキューダイヤル」での LINE 相談を実施 	医療保健部 (健康推進課) 子ども・福祉部(子どもの育ち支援課、家庭福祉・施設整備課) 環境生活部(くらし・交通安全課) 教育委員会事務局(生徒指導課、研修企画・支援課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
						<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の周知カード、ポスター等を市町、関係機関、県立学校等へ送付 ・近鉄電車内ドアステッカーの掲出(R5.7~11) ・リスティング、ディスプレイ広告の実施(R5.8~9) <p>(DV 防止対策、妊娠 SOS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同の相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながる二次元コードを掲載したチラシ、ステッカー等を県内市町及び各種学校、医療機関、コンビニエンスストア等へ配布し、相談窓口を周知 <p>(性暴力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同の相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながる二次元コードを掲載したチラシやステッカー等を各種学校、コンビニエンスストア等へ配布するとともに、SNS(YouTube、Instagram、TikTok 等)へ動画広告を掲載し、相談窓口を周知 ・SNS相談を実施(R5.4~R6.3 の相談件数:160 件) ・「子どもSNS相談みえ」を実施・相談 257 件 ・「STOP いじめポータルサイト」による相談窓口の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の周知カード、ポスター等を市町、関係機関、県立学校等へ送付 ・近鉄電車内広告、リスティング、ディスプレイ等の広告による窓口周知 <p>(DV 防止対策、妊娠 SOS)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DV・妊娠SOS・性暴力」3分野合同のSNS(LINE)相談窓口へ相談者を誘導するため、相談窓口へつながる二次元コードを掲載したチラシ、ステッカー等を引き続き作成・配付し、相談窓口を周知・「STOP いじめポータルサイト」等を使った相談窓口の周知 <p>(性暴力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次元コードによる紙媒体での周知及びSNS上での相談窓口の周知に取り組む ・引き続きSNS相談を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもSNS相談みえ」を実施 ・「STOP いじめポータルサイト」で相談窓口を周知 	
8	ICTを活用した教育の推進	1人1台端末を効果的に活用して指導できる教職員の割合	100%	B 83.6%/86.8%	<p>○授業の改善…紙の教材では理解が難しい内容の動画を視聴したり、インターネットを活用したりする調べ学習の推進/ICTを活用した、地域や社会等の課題を発見・解決する探究学習や、STEAM学習を推進/アプリを活用して、児童生徒の意見や授業アンケートなどを効率的に集約し、授業等に反映/障がいのある児童生徒の状態や特性に応じたICTの活用により学習活動を充実/デジタル教科書やデジタル教材等を活用した学習活動を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用に関する教職員研修を実施(20 回実施) ・県立高校・特別支援学校におけるICTを活用した取組事例をクラウドで随時共有 ・県内市町のICT機器を活用した教育実践交流会を開催(県内小中学校3校が発表) 	<p>○授業の改善…紙の教材では理解が難しい内容の動画を視聴したり、インターネットを活用したりする調べ学習の推進/ICTを活用した、地域や社会等の課題を発見・解決する探究学習や、STEAM学習を推進/アプリを活用して、児童生徒の意見や授業アンケートなどを効率的に集約し、授業等に反映/障がいのある児童生徒の状態や特性に応じたICTの活用により学習活動を充実/デジタル教科書やデジタル教材等を活用した学習活動を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用に関する教職員研修を実施(15 回程度実施予定) ・県立高校・特別支援学校におけるICTを活用した取組事例をクラウドで随時共有 ・県内市町のICT機器を活用した教育実践交流会を開催 	教育委員会事務局(教育総務課、教職員課、高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課、生徒指導課、研修推進課等)	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当部局
				実績	目標			
		学校ICT環境の維持・向上	新たなデジタル技術に応じた環境整備	A 県立学校の環境整備・市町教委との情報共有		<p>○学校の枠を超えた学び…災害等による休校時や、病氣療養・不登校の児童生徒が学びを継続できる機会を提供／オンラインを活用した居場所づくり等により、不登校の状況にある生徒等を支援／海外や県内外の児童生徒との交流やディスカッション、大学との授業連携、学校種や学校の枠を超えた交流、企業人などの専門家からの講義や技術指導等の学びを推進／自校の教員だけでは専門的な指導が困難である教科・科目が受講できるよう遠隔授業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病氣療養生徒に対して、Googleclassroom 及び Googlemeet を活用した遠隔授業の実施 ・オンライン海外交流の実施 (15校 32名の生徒が参加(12月・1月実施)) ・レベル別英語ディベートセミナー (9校 35名の生徒が参加(8月に実施)) ・不登校の状況にある生徒等を支援するための「オンラインの居場所」を開催(期間内 72回) ・地図アプリを活用し、地域の小中高が連携した安全マップ作り・出前事業を実施(伊賀市) <p>○デジタル社会で活躍する力の育成…専門家による情報リテラシーや情報モラルに係る出前講座の実施や、デジタル・シティズンシップを身につける学習活動を推進／プログラミングやデータの分析等、デジタル社会に必要な力を身につける学習活動を推進／職業学科等で学ぶ高校生が、デジタル化に対応した産業教育設備等を活用し、スマート農業やロボティクス等の先端技術を活用する学びを推進／障がいのある児童生徒が、多様化する就労形態に対応した先進的なデジタル技術を習得する学習活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「STOP! いじめ」ポータルサイトをういた啓発活動 ・生成AIを用いた教育・生成AIを学ぶ教育の実施(1校) <p>○校務の情報化と環境整備…県立学校の教員用パソコンについて、出張先等でも活用できる環境を構築し、十分なセキュリティ確保のため認証によるアクセス制御の方法を検討／高校入試のオンライン出願の実施や、県立高校でのデジタル採点システムの導入／市町教育委員会と連携した先進的事例等の情報共有の活性化による、小中学校の校務の情報化や環境整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校においてデジタル採点システムを導入 ・県教委・市町教委による「三重県 GIGA スクール推進協議会」を開催(5回実施)、随時情報共有 ・県立学校クラウド業務環境の整備 	<p>○学校の枠を超えた学び…災害等による休校時や、病氣療養・不登校の児童生徒が学びを継続できる機会を提供／オンラインを活用した居場所づくり等により、不登校の状況にある生徒等を支援／海外や県内外の児童生徒との交流やディスカッション、大学との授業連携、学校種や学校の枠を超えた交流、企業人などの専門家からの講義や技術指導等の学びを推進／自校の教員だけでは専門的な指導が困難である教科・科目が受講できるよう遠隔授業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病氣療養生徒に対して、Googleclassroom 及び Googlemeet を活用した遠隔授業の実施 ・オンライン海外交流の実施 (25名の生徒が参加(8月実施)) ・不登校生徒支援に係る「遠隔授業」の活用 (欠席日数 30日以上の生徒へ案内配付) ・不登校の状況にある生徒等を支援するための「オンラインの居場所」を開催 ・地図アプリを活用し、地域の小中高が連携した安全マップ作り・出前事業を実施(熊野市) <p>○デジタル社会で活躍する力の育成…専門家による情報リテラシーや情報モラルに係る出前講座の実施や、デジタル・シティズンシップを身につける学習活動を推進／プログラミングやデータの分析等、デジタル社会に必要な力を身につける学習活動を推進／職業学科等で学ぶ高校生が、デジタル化に対応した産業教育設備等を活用し、スマート農業やロボティクス等の先端技術を活用する学びを推進／障がいのある児童生徒が、多様化する就労形態に対応した先進的なデジタル技術を習得する学習活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「STOP! いじめ」ポータルサイトで啓発活動を実施 ・生成AIを用いた教育・生成AIを学ぶ教育の実施(6校) <p>○校務の情報化と環境整備…県立学校の教員用パソコンについて、出張先等でも活用できる環境、十分なセキュリティ確保のため認証機能を運用／高校入試のオンライン出願の実施や、県立高校でのデジタル採点システムの運用／市町教育委員会と連携した先進的事例等の情報共有の活性化による、小中学校の校務の情報化や環境整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会と市町等教育委員会がICTによる学校教育の充実・発展に向け、連携・共同して取り組む「三重県GIGAスクール構想推進協議会」(下部組織としての作業部会、専門委員会を含む)を開催、情報共有 	

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
2 しごとのDX								
1	観光におけるDX	戦略的な観光マーケティング	データ分析、旅行ニーズに合わせた情報発信、人材育成	B プラットフォーム登録旅行者数: 73,111人/77,200人 プラットフォーム参画事業者数: 396事業者/515事業者		<p>○三重県観光マーケティングプラットフォームを活用したデータ分析 ・県が実施する統計調査などの観光関連のデータを誰もが利活用できるサイト、「三重県観光統計データ」を令和6年3月に公開</p> <p>○プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信 ・MAを活用した情報発信について、ノウハウを有する事業者の伴走支援を受け、メールマガジンを配信 ※MA(Marketing Automation)・・・マーケティング活動(メール配信等)を自動化・仕組み化するツール</p> <p>○観光事業者やDMO(観光地域づくり法人)の人材育成 ・観光事業者やDMO向けのWebセミナーを実施(2回)</p>	<p>○三重県観光マーケティングプラットフォームを活用したデータ分析 ・県内の市町、DMO、観光関連事業者等のニーズに合わせ、「三重県観光統計データ」サイトに掲載するデータの充実を図る</p> <p>○プラットフォームの分析結果に基づく旅行ニーズに合わせた情報発信 ・昨年度の取組実績も踏まえ、旅行ニーズに合わせた情報発信について効果的な方法を検討</p> <p>○観光事業者やDMO(観光地域づくり法人)の人材育成 ・県内の市町、DMO、観光関連事業者等に対して、データの活用方法について学べるセミナー等を実施</p>	観光部(観光戦略課)
2	スマート農業・林業・水産業のDXの推進	スマート技術の現場実装	スマート技術の導入による作業の省力化や生産性の向上の推進	A ・スマート農業技術実証: 4地区 ・スマート農業機械の導入支援: 5件 ・ほ場整備: 9地区 ・パイプラインの整備: 14地区 ・森林施業等におけるスマート技術の活用に向けた推進活動: 7回 ・林業におけるスマート技術を活用した機器等の導入支援: 6件 ・水産業におけるスマート技術の現場実装支援: 2件		<p>○農業生産性の向上を図るためスマート技術の現場実装を推進 ・小規模な家族農業の経営の維持・継続に向け、水田農業におけるドローンを活用した施肥管理や病害虫防除、自動給水システムと水位センサーを活用した水管理等の効率的な栽培技術体系の実証を実施(2地区) ・アシストスーツ装着による水田畦畔雑草管理作業の軽減化に向けた実証を実施(2地区) ・農業支援サービス事業の提供に必要なスマート農機のリース導入・取得を支援(5件) ・県ホームページに県内のスマート農業の取組事例を掲載し、情報発信(令和6年3月時点 11事例)</p> <p>○スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進 ・スマート農業に適したほ場整備(9地区)やパイプラインの整備(14地区)を実施</p> <p>○スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進 ・スマート技術を活用した森林施業等の取組を推進するため、令和4年9月に発足した「みえスマート林業推進協議会」において、協議会や部会活動、研修会を開催(協議会2回、部会3回、研修会2回) ・生産性や労働安全性の向上に向け、スマート技術を活用した機器等の導入を支援(6件)</p>	<p>○農業生産性の向上を図るためスマート技術の現場実装を推進 ・衛星データに基づいた水稻病害発生予測技術の実証を実施 ・農業支援サービス事業の提供に必要な農業用機械のリース導入・取得を支援(ドローン導入の支援を予定) ・県ホームページへの掲載や研修会の開催を通じて、最新技術や先進事例を情報発信</p> <p>○スマート農業に適したほ場の大区画化や農業用パイプライン化など生産基盤の整備・保全管理の計画的な推進 ・ほ場整備(10地区)やパイプラインの整備(13地区)を実施予定</p> <p>○スマート技術を活用した森林施業の効率化、効率的な林業生産活動のための林道等生産基盤の整備の推進 ・「みえスマート林業推進協議会」において、スマート技術の導入・検証成果の情報共有を行い、本県におけるスマート林業を推進 ・スマート技術を活用した機器等の導入を支援するとともに、林業事業者において先導的な役割を果たすコア技能者を育成</p>	農林水産部(担い手支援課・農業基盤整備課・森林林業経営課・水産振興課・水産資源管理課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
						<p>○海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTブイによる海水温等の漁場環境情報の提供について、従来の黒ノリや真珠養殖に加え、新たに青ノリ養殖で現場実装し、養殖生産管理に活用 ・漁業者グループのスマート機器等の導入支援を実施(2件) 	<p>○海洋環境のモニタリングやAI等のICTを活用した養殖生産管理、漁獲情報のデジタル化など、スマート技術の現場実装の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ICTブイを活用した漁場環境情報の提供に取り組むとともに、漁船からの水中画像収集による藻場のブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発など、スマート水産業の現場実装を推進 ・漁業者グループのスマート機器等の導入を支援 	
3	建設DXの推進	ICT活用工事(土工)の実施率	100%	B 69%/79%		<p>○ICTを活用した工事割合の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の受注者向けに県内10会場でICT活用工事等に関する説明会を実施 	<p>○ICTを活用した工事割合の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会等により、公共工事の受注者に対しICT活用工事の実施に関する効果等の周知を実施 	県土整備部(技術管理課)
4	新産業の創出	DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援(累計)	91件	A 53件/52件		<p>○起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みえスタートアップ支援プラットフォームを構築し、起業をめざす方を対象に事業計画の磨き上げを実施するとともに、スタートアップに対して財政的支援を実施 <p>○県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルを創出することや地域課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者等が自社が有しない技術を持つ他者と連携して、新たなビジネスモデルの創出に向けた支援を実施 <p>○ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空飛ぶクルマの将来的な飛行ルートや運航規模を検討するとともに、運航規模に応じて必要となる離着陸場の規模や事業採算性に関する調査を実施 <p>○将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空飛ぶクルマ・ドローンに関する展示会(伊賀市、明和町で実施)や、事業者・自治体職員向けのワークショップ(3回実施、計68名参加)を開催 	<p>○起業をめざす方を対象に必要なノウハウの指導や事業計画の磨き上げ、ネットワークづくり等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームとスタートアップとの更なる連携の必要があることから、交流会やビジネスプラン発表会等の開催、支援プログラムの情報発信などに取り組むとともに、伴走支援を行うインキュベーションマネージャーを新たに設置 <p>○県内外のスタートアップ等と連携した新たなビジネスモデルを創出することや地域課題の解決に取り組もうとする県内事業者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成長段階に応じた適切な支援が必要なことから、県内企業と県内外スタートアップとのオープンイノベーション、革新的なビジネスモデルを活用した新規事業に対する支援を実施 <p>○ドローンや空飛ぶクルマの活用による実証実験等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空飛ぶクルマの導入に向けては、安全安心な運航に必要な法整備等の動向を注視しながら、関係事業者とともに、具体的な事業化に向けた課題抽出と解決のための調査を実施 <p>○将来的なビジネス展開への支援や社会実装に向けた地域受容性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空飛ぶクルマに対する認知度向上・理解促進を図るため、北勢及び紀州において展示会を実施 	雇用経済部(産業イノベーション推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
		ヘルスケア分野のデータ、デジタル技術を活用した実証、研究開発件数(累計)	15件	B 8件/9件		<p>○製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のヘルスケア分野への参入促進や医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向けて、参入事例等の紹介や技術向上をテーマとするセミナー等を開催(4回 48社参加) ・ヘルスケア分野への参入や事業拡大をめざす企業に対して、アドバイザーによる個別支援を実施(18社 20回) ・大規模展示会への出展支援や医療・福祉機器メーカー等との商談機会提供により、製品開発や市場開拓を支援(8社に対して26件のマッチング) <p>○ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア分野における産学官連携を促進するため、令和5年11月7日(火)に開催された「みえメディカルバレー推進代表者会議」において、外部講師を招聘し、デジタル技術を活用した産学官連携事例に関する講演を実施(33名出席) 	<p>○製品・サービスの開発に向けて、医療・福祉現場等が抱えるニーズ、研究機関が持つシーズ、企業が持つ技術・ノウハウ等のコーディネートを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のヘルスケア分野への参入促進や事業拡大に向けて、シンポジウム、セミナー等を通じた必要な知識・ノウハウを提供する機会を提供。また、製品・技術・サービスの開発や市場開拓を支援するため、医療・福祉現場が抱えるニーズと企業、研究機関等が持つシーズとのコーディネートや、医療・福祉機器メーカー等との商談機会を提供 <p>○ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例について、企業、関係機関等に向けて情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーやシンポジウム等の機会を活用して、ヘルスケア分野における産学官民連携やデータ、デジタル技術を活用した取組事例を企業、関係機関等に対し発信 	雇用経済部(新産業振興課)
5	産業の支援	ICTを導入し成果につながった廃棄物処理業者等の割合	80% (令和7年度)	A 81.3%/75%		<p>○産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やICT設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に8事業者の研究、設備導入に対して助成。※ICT設備機器およびソフトウェア導入に係る補助はなし <p>○優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みえ産廃申請案内チャットボット」の導入や電子申請窓口の拡大等、手続きのDX化を推進 	<p>○産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化、処理に係る環境負荷低減等の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発やICT設備機器およびソフトウェアの導入等に取り組む県内事業者に対して経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成制度の事業者への周知を図るとともに、一層活用しやすい運用方法を検討 <p>○優先度の高い条例手続等のデジタル化・電話対応等の一部自動化による迅速化等の検討・システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みえ産廃申請案内チャットボット」等の運用改善を進めるとともに、事業者の負担軽減のためのシステムを検討し、整備を図る 	環境生活部環境共生局(資源循環推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
		三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)	9,600 件	A 8,732 件/8,340 件		<p>○生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー・原材料価格等高騰の影響を緩和し、乗り越えようとする中小企業・小規模企業の生産性向上や業態転換に向けた取組を支援する生産性向上・業態転換支援補助金等を活用しながら、三重県版経営向上計画等の作成・ブラッシュアップを後押し <p>○ODX導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県中小企業融資制度において、「DX・脱炭素投資促進資金」によりDX導入に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施 	<p>○生産性向上・業態転換等による中小企業・小規模企業の経営力向上に向けた三重県版経営向上計画、経営革新計画の作成・ブラッシュアップの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模企業が、原油価格・物価高騰による影響を乗り越え、経営力の向上につなげられるよう、三重県版経営向上計画を活用しつつ、商工団体等と連携し、伴走型で支援 <p>○ODX導入に取り組む中小企業・小規模企業への資金繰り支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県中小企業融資制度において、「設備投資促進資金」によりDX導入に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施 	雇用経済部(中小企業・サービス産業振興課)
		新エネルギーの導入量	94.0 万世帯	A 90.4 万世帯/ 86.0 万世帯		<p>○家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の保守管理を支援するため、「三重県太陽光発電保守点検事業者データベース」を活用した情報発信 ・工業研究所を中心に、エネルギー関連技術に関する製品開発をめざして企業と共同研究を実施(ICT活用会議等) 	<p>○家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の理解のもと新エネルギーの導入促進に取り組むとともに、環境・エネルギー関連技術開発の支援を継続 	雇用経済部(新産業振興課)
6	産学官連携でのDXの推進	産学官が連携して取り組んだプロジェクト支援数(累計)	9件	A 9件/6件		<p>○「みえDX推進ラボ」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者のリモートワークに関する意見交換会を実施 ・ラボの人材育成WGによるデジタルの日イベントの実施 ・産学官が連携したアイデアソンへの実施 <p>※アイデアソン注釈・・・アイデアとマラソンを組み合わせた造語で、特定のテーマについて時間内にアイデアを生み出すイベント</p>	<p>○「みえDX推進ラボ」参画団体による新たなビジネスの創出につながるようなプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みえDX推進ラボ」会員を中心とした新たなWG等の活動を支援 	雇用経済部(産業イノベーション推進)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
		産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報提供、情報発信および啓発活動の推進	企業のセキュリティ意識の向上、対策の促進	A 関係企業等への情報共有、情報発信及び啓発活動を実施		○企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信および啓発活動の実施 ・関係企業、団体、学術機関や官公庁等と連携し、会議やメール等で情報共有を図るとともに、企業や団体、医療機関等に向けたサイバーセキュリティセミナー(1回)や講演(9回)を開催 ・サイバーテロ対策協議会(1回)、その他事業者等を対象とした研修会(8回)を開催 ・G7三重・伊勢志摩交通大臣会合に関連する事業者等との共同対処訓練(2回)を実施 ・サイバー空間の脅威情報に関する広報啓発・注意喚起メールを送付(14回)	○企業、経済団体、教育機関の産学官が連携したサイバーセキュリティに関する情報共有、情報発信および啓発活動の実施 ・産学官が連携して、企業、教育機関や医療機関等のサイバーセキュリティ意識の更なる向上を図るため、タイムリーな注意喚起や情報提供、セミナー等による働き掛けを継続して実施 ・サイバーテロ対策協議会や事業者を対象とした研修会等の開催を通じたサイバー攻撃対策の更なる強化を推進 ・重要インフラ事業者の新たな選定・抽出による官民連携の枠組を拡大 ・事案対処やサイバー攻撃の脅威に関する積極的な情報共有等によりセキュリティ意識を向上	県警本部(サイバー犯罪対策課・警備第一課)
7	DX人材の確保・育成	DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度	90%以上	A 91.2%/90.0%		○幅広くテーマを設定したDX人材育成研修やアイデアソンの実施 ・期間中、DX人材育成セミナー18講座を実施し、620名参加。アイデアソン・みえDX推進ラボセミナーを開催	○幅広くテーマを設定したDX人材育成研修やアイデアソンの実施 ・中小企業のデジタル化を加速するため、幅広くテーマを設定したDX人材育成研修を実施 ・新たにリスキリング事業と専門家の支援によるDX促進モデル事業を実施	雇用経済部(産業イノベーション推進課)
		産業デジタル人材の育成・確保のための講座等の実施 ※人材育成講座等への参加者数(累計)	369名	A 177名/60名		○DXによる経営変革とエネルギー生産性の向上等について学ぶ人材育成講座等の実施 ・自動車部品サプライチェーンにおける製品単位のCO2排出量算定や省エネ診断などCO2排出量の可視化及び削減等について支援の実証を行い、その実証により得られた成果や課題、今後の対応の方向性等について、一般公開による成果発表会を開催(143名参加) ・CN対応の重要性とデータに基づくエネルギー生産性向上の手法について学ぶ講義と実習を組み合わせた人材育成講座を実施(34名受講)	○DXによる経営変革とエネルギー生産性の向上等について学ぶ人材育成講座等の実施 ・DXによるエネルギー生産性向上の手法について学ぶ人材育成講座等を通じて、CNの機運醸成につなげることを目的として定めた、2026年の目標値(369名)を達成し、一定の成果が得られたと評価	雇用経済部(新産業振興課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
		公共職業訓練 ※津高等技術学校における施設内 訓練すべての入校者および受講者 数	590名	B 512名/550名		<p>○DXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通課程4科において、工場のDX化に対応する訓練を実施。電子制御情報科情報コースにて、情報セキュリティ・通信ネットワーク技術についての訓練を実施 <p>○人材を育成、再就職を支援するため、IT分野の資格取得をめざす訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野の訓練として7コース実施 	<p>○DXの加速化に対応するよう情報ネットワークの整備や情報システムの構築を担う人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術に特化した ICT エンジニア科を新たに設置 <p>○人材を育成、再就職を支援するため、IT分野の資格取得をめざす訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野の訓練として8コース実施、コース増設に向けて検討 	雇用経済部(雇用対策課)
8	多様で柔軟な働き方の推進	ICT導入支援の補助事業所数	541事業所	A 471事業所/471事業所		<p>○ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの導入を行う134事業所に対し、導入にかかる費用の4/5を補助 	<p>○ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの導入を希望する事業所に対して支援を実施 	医療保健部(長寿介護課)
		介護ロボット導入支援の補助事業所数	315事業所	A 249事業所/249事業所		<p>○ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボットの導入を行う59事業所に対し、導入にかかる費用の4/5を補助 	<p>○ICTおよび介護ロボットの導入を行う介護サービス事業所に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボットの導入を希望する事業所に対して支援を実施 	
		多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	92.1%	A 88.7%/88.5%		<p>○テレワーク相談窓口の設置やテレワーク入門研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク相談窓口を開設(令和4年6月～令和5年3月) ・テレワークを含む働き方改革相談窓口を設置(相談実績:38件) <p>○みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みえの働き方改革推進企業として156社登録するとともに、4社を表彰 <p>○テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業に対し、テレワークなど業務改善に関するアドバイザーを派遣(12社) 	<p>○テレワーク相談窓口の設置やテレワーク研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業におけるテレワークの導入を支援するため、相談窓口を開設するとともに、導入に関する情報提供を実施 <p>○みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業における働き方改革の取組推進を図るため、みえの働き方改革推進企業登録・表彰制度を実施し、優れた取組を広く周知 <p>○テレワークなど業務改善に関するアドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業におけるテレワークをはじめとした多様な働き方の推進を図るため、アドバイザーを派遣 	雇用経済部(雇用対策課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
3 行政のDX								
1	行政手続のデジタル化	デジタル化した県独自の行政手続の割合	100%	B 86.2%/92%		<p>○県独自の手続について、75 の重点手続※(年間受付件数約 11 万件)を定め、R6年度までにデジタル化を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムを更新し、重点手続のデジタル化(重点手続7手続をデジタル化) ・電子申請システムにクレジットカードの決済機能を追加するなど、関係部局と連携して電子納付の普及を促進(電子納付 令和6年1月運用開始) <p>○その他の手続について、一部を除き、原則、R8年度までに、デジタル化を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの操作研修(4回)や、電子申請の手続受付フォームや受付後の業務フローなどの改善を実施(25 件) <p>○既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の視点に立って、申請受付フォームの項目や添付書類等の見直し、利用者への周知方法の改善などの実証事業を実施 	<p>○県独自の手続について、75 の重点手続※(年間受付件数約 11 万件)を定め、R6年度までにデジタル化を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局と連携し、電子申請ができる手続を増やすとともに、電子納付の拡充を図るなど、サービス内容の改善を推進 <p>○その他の手続について、一部を除き、原則、R8年度までに、デジタル化を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの操作研修(2回)や受付フォーム作成支援や相談対応を実施 <p>○既に、デジタル化した手続について、サービス内容の改善を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の視点に立って、申請受付フォームの項目や添付書類等の見直し、利用者への周知方法の改善などに対する支援を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)
2	DX人材の育成	DX推進スペシャリストが参画した業務改善等の取組	100 件	A 46 件/40 件		<p>○DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局のDXをけん引するDX推進スペシャリストを育成(18 名) ・職員の役割に応じて必要なデジタルスキル等を身につける階層別研修や、全所属を対象に組織のDX推進をめざす職場内DX研修を実施するなどの取組を推進 <p>○デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用推進員に対し、基礎研修とフォローアップ研修を実施(全2回)。希望者に対して、デジタル技術等を学習するeラーニングを提供 <p>○全職員に対し、階層別研修・職場内DX研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の役割に応じた階層別研修として、eラーニングによる研修を実施 ・全所属において、対話による組織のDX推進をめざす職場内DX研修を実施(令和5年11月から令和6年2月) 	<p>○DX推進スペシャリストに対し、DX推進スペシャリスト養成研修・DX推進スペシャリストフォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局のDXをけん引するDX推進スペシャリストを養成(20 名予定)。 ・DX推進スペシャリストの能力向上に向け、専門性の強化や活躍できる環境を整備。職員全体の能力向上に向け、階層別研修や職場内DX研修等を実施 <p>○デジタル活用推進員に対し、デジタル活用推進員基礎研修・フォローアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用推進員に対し、DX推進基盤等に関する基礎研修とフォローアップ研修を実施(全2回)。希望者に対して、デジタル技術等を学習するeラーニングを提供 <p>○全職員に対し、階層別研修・職場内DX研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の役割に応じた階層別研修として、eラーニングによる研修を実施 ・全所属において、対話による組織のDX推進をめざす職場内DX研修を実施 	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
		デジタル人材等の育成促進	新たな犯罪等に的確に対応できる人材の確保	A 職員に対する独自研修、サイバー事件等に関する検定の実施		<p>○各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係職員に対する年間を通じた独自研修を実施したほか、民間企業等が実施する研修を受講 ・サイバー事案等に関する検定制度の継続により、サイバー事案等の対処能力の向上を推進 ・全職員に対して、サイバー事案等に対処する知識・技能のブラッシュアップを図るため、eラーニングシステムを活用した教養を実施 <p>○システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故分析システムを効果的に運用するため、システム開発業者との情報交換を行ったほか、交通事故分析センターが実施する研修会に参加し、多角的な分析を行うための人材を育成 	<p>○各種研修等を通じた、専門的知識を有する人材などの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を有する人材の育成を図るための教養を継続 ・サイバー事案等に関する検定、年間を通じた独自研修、部内外の研修等を継続 <p>○システム開発企業と情報交換を行い、より高度な交通事故分析システムを開発・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、高度な交通事故分析を担う人材を育成する必要があることから、システム開発業者との情報交換、交通事故分析先進県への視察等を実施 ・AIが交通事故発生予測を行う「事故発生リスクAIアセスメント」サービスを導入し、既存の分析システムと併せて活用し、効果的な交通事故分析を実施 	<p>県警本部(サイバー犯罪対策課)</p> <p>県警本部(交通企画課)</p>
3	情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティ対策	DX推進基盤(データ活用基盤)を利用したデータ活用プロジェクトの件数(累計)	12件	A 基盤の整備		<p>○コミュニケーション基盤、データ活用基盤、セキュリティ基盤の3つのサブ基盤で構成されるDX推進基盤を新たに整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにビジネスチャットを導入するなど、DX推進基盤における庁内システムを7月に刷新 <p>○情報システムやネットワークの安定運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワーク・システムについて、新たなセキュリティサービスの導入による情報セキュリティ対策の徹底と安定運用を両立 	<p>○コミュニケーション基盤、データ活用基盤、セキュリティ基盤の3つのサブ基盤で構成されるDX推進基盤を新たに整備</p> <p>○情報システムやネットワークの安定運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、情報システムの安定運用に努めるとともに、令和5年度に運用を開始した新庁内システムを職員が十分活用できるよう、一人一台パソコンをモバイル型端末に計画的に更新 	<p>総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)</p>
		職員に対する研修や訓練の開催数	4回	A 5回/4回		<p>○情報セキュリティの確保に向けた技術的、人的対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5回の研修・訓練を実施(新採研修、新任班長研修、新任情報セキュリティ管理者研修、デジタル活用推進員研修、標的型メール攻撃対処訓練) 	<p>○情報セキュリティの確保に向けた技術的、人的対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修及び標的型メール攻撃対処訓練を継続的に行うことで、新たな脅威に備えるとともに、適切な情報セキュリティの確保に努める 	<p>総務部デジタル推進局(デジタル戦略企画課)</p>
		ネットワークの高速化	2024年度中に高速化予定	A ネットワークの高速化・高機能資機材の整備の推進と更新に向けた調査・検討		<p>○ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の県警察ネットワークの更新に向け、調査や仕様の検討等の準備を推進 	<p>○ネットワークの高速化や高機能な資機材の整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度中に、県警察ネットワークの高速化を完了 	<p>警察本部(情報管理課)</p>

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
4	データ連携・利活用	DX推進基盤(データ活用基盤)を利用したデータ活用プロジェクトの件数(累計)(再掲)	12件	A 3件/3件		<p>○県保有データの調査、データ活用に関する方針策定 ・令和5年2月に策定したデータ活用方針に基づき、庁内のデータ活用を推進</p> <p>○オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築) ・事業者等が自動的にデータを連携して利用できる機能(API連携機能)を備えたオープンデータライブラリを整備し、126データを公開</p> <p>○データ活用プロジェクト(実証)の推進 ・データ活用プロジェクト(実証)の推進に向けて、令和4年度のニーズ調査等において選定した課題テーマ3件について実証を実施</p>	<p>○県保有データの調査、データ活用に関する方針策定 ・データ活用方針を改定し、オープンデータの充実や、データ活用プロジェクト(実証)を推進</p> <p>○オープンデータの充実(現行オープンデータライブラリの再構築) ・県が保有するデータを県民の皆さんや事業者等に活用していただけるよう、オープンデータの更なる充実に取り組む</p> <p>○データ活用プロジェクト(実証)の推進 ・令和6年度の課題テーマ3件について、実証を推進</p>	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)
5	デジタルコミュニケーションの推進等によるデジタル改革の推進	デジタルコミュニケーションが定着していると感じる職員の割合	80%	B 45.6%/50%		<p>○ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進 ・「県庁DXステップアップ・チャレンジ」に基づき、ビジネスチャットなどのデジタルツールの活用促進等に取り組む「コミュニケーション活性化プロジェクト」や「会議効率化プロジェクト」、「業務効率化プロジェクト」を推進するとともに、「電子決裁推進プロジェクト」の開始に向けた準備を実施</p> <p>○在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進 ・職員の仕事の進め方や働き方を変革していくため、「県庁DXステップアップ・チャレンジ」に基づき、ビジネスチャットなどのデジタルツールの活用促進等に取り組む「コミュニケーション活性化プロジェクト」や「会議効率化プロジェクト」、「業務効率化プロジェクト」を推進するとともに、「電子決裁推進プロジェクト」の開始に向けた準備を実施</p> <p>○ORPAおよびAI-OCRの活用などによる業務効率化の推進 ・業務改善を推進するため、デジタル技術を活用した業務改善支援窓口を新たに設置し、各所属からの要請に基づき、デジタル技術の適応方法についてのアドバイスや、RPAの導入支援等を実施(87件) ・生成AIの活用に向け、ワーキングによる検証を行い、「三重県生成AIガイドライン」を策定し、職員研修を開始(令和6年1月策定)</p>	<p>○ビジネスチャットなどによるデジタルコミュニケーションの促進 ・「県庁DXステップアップ・チャレンジ」に基づき、これまでの「コミュニケーション活性化プロジェクト」等のプロジェクトを推進</p> <p>○在宅勤務システム、Web会議システムなどテレワーク環境の整備および活用促進 ・「県庁DXステップアップ・チャレンジ」に基づき、これまでのプロジェクトを推進するとともに、「電子決裁推進プロジェクト」や「テレワーク推進プロジェクト」を新たに開始</p> <p>○ORPAおよびAI-OCRの活用などによる業務効率化の推進 ・業務効率化と生産性のさらなる向上を図るため、業務効率化ツールを活用した業務改善支援に取り組む ・生成AIなど、新たな技術の活用に取り組む</p>	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課)

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
6	業務プロセス改革	人事記録カードのデジタル化	2022 年度中にシステム運用開始	B 人事記録管理システムの導入及び行政手続のIT化		<p>○「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月に人事記録管理システムの運用を開始し、それまで紙媒体で運用していた人事記録をデータ化し、システムへ移行 ・勤務管理システムに係る必要機器の調達を実施し、ソフトウェアの改修作業を実施 <p>○各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続の電子申請に関する整備を進め、オンラインで申請できる行政手続を1件追加(合計 24 手続)するなど、県民の利便性向上を推進 	<p>○「勤務管理システム」や「人事記録管理システム」等の構築による業務の合理化・効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務管理システムの運用開始に向けてソフトウェアの改修作業を実施 <p>○各種行政手続のIT化による県民の利便性の向上および行政の効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで申請できる行政手続の更なる利用促進に向けた取組を推進 	<p>県警本部(警務課)</p> <p>県警本部(情報管理課)</p>
		県政情報(電子版)の提供媒体数	10 媒体	A 7媒体/7媒体		<p>○県広報紙を電子版で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな電子媒体として、「Yahoo!くらし情報」を導入。「Yahoo!」サービス(ウェブサイト、アプリ)内で三重県を地域登録しているユーザーに県情報のお知らせを開始 	<p>○県広報紙を電子版で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの県民の皆さんが県政だよりを見られるよう、新たな電子媒体の導入を検討 	総務部(広聴広報課)
		県税の納税環境の整備	令和5年度から共通納税システムの対象税目に自動車税種別割を追加	A 自動車税種別割の追加に向けた環境整備を実施		<p>○地方税共通納税システムの対象税目拡大/電子申告・電子納付の対象税目拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車税種別割の納付書に二次元コードを付し、全国の金融機関やパソコン・スマートフォンでの納付ができるよう整備 	<p>○地方税共通納税システムの対象税目拡大/電子申告・電子納付の対象税目拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税者がいつでもどこでも申告・納付できる環境を整備するため、電子申告・電子納税ができる対象税目の拡大を行う 	総務部(税務企画課)
		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー健康保険証利用促進 ・医療情報セキュリティ対策 ・セミナーや研修会等のオンライン開催の推進 <p>※県立病院(こころの医療センター、一志病院、志摩病院)</p>	<p>利用促進に係る患者への周知</p> <p>定期的バックアップや国ガイドラインをふまえた対策の実施</p> <p>目的・内容やニーズをふまえたオンライン開催の推進および参加者拡大に向けた関係機関との連携</p>	A 適宜実施		<p>○マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内においてマイナンバー健康保険証に係る案内を掲示 <p>○サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構成図の整備 ・データのバックアップ ・脆弱性があると思われるVPN装置の更新 ・サイバー用BCPの策定 ・担当者(県立病院課および3病院担当者)会議の開催 ・サイバー攻撃対応の保険加入 ・サイバー用BCPを使用した訓練の実施 <p>○セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等のオンライン開催を実施 	<p>○マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード健康保険証利用促進に係る患者への周知を適宜実施 <p>○サイバー攻撃に備えた医療情報セキュリティ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練結果等をふまえ、サイバー用BCPの見直しを継続して実施 <p>○セミナーや研修会等のオンライン開催の推進、参加者拡大に向けた関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的や内容、参加者のニーズをふまえたオンライン形式でのセミナー等の開催を推進 	<p>病院事業庁(県立病院課)</p>

番号	具体的取組	取組内容/目標項目	目標値 (令和8年度)	評価(令和5年度)		令和5年度取組実績	令和6年度の具体的な取組	担当課
				実績	目標			
7	市町DXの促進	市町DXの促進に向けた市町との連携による取組数(累計)	57 取組	A 32 取組 / 27 取組		<p>○各自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成、データ活用に向けた検討等、市町間および県と市町の連携強化</p> <p>・「三重県・市町DX推進協議会」において、先進市町の事例発表や意見交換を行い、ノウハウを共有することで、県全体のDXを促進</p> <p>市町が抱える課題に個別に対応するため、1対1個別相談を60回実施</p> <p>共同調達について、昨年に引き続きWGで協議・検討を行い、ビジネスチャットやeラーニング等の共同調達において、経費削減につながった</p> <p>データ活用についてのワーキングを立ち上げ、協議・検討を行い、共通フォーマットによるオープンデータ公開を実施</p> <p>○情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施</p> <p>・ガバメントクラウドへのアクセス回線等の共同調達に向けた協議・検討を実施</p> <p>・マイナンバー制度やカードに対する県民の皆さんの不安払拭に向け、マイナンバー総点検を実施するとともに、各部局や市町の相談対応や情報提供を実施</p>	<p>○各自治体が抱える課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成、データ活用に向けた検討等、市町間および県と市町の連携強化</p> <p>・「三重県・市町DX推進協議会」において、先進市町の事例発表や意見交換を行い、ノウハウを共有することで、県全体のDXを促進</p> <p>・スケールメリットを生かした費用節減や、調達事務の負荷軽減を図るため、共同調達の拡充に努めるとともに、オープンデータを含むデータ活用について、市町と連携した取組を推進</p> <p>○情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及等について、専門的な立場からの助言や情報提供等の取組を実施</p> <p>・情報システムの標準化に向けた移行準備が本格化することから、円滑かつ安全な移行に向け、きめ細かな支援を実施</p> <p>・国と連携して市町への支援に取り組むとともに、市町と連携してカードの利便性を高める手法を調査</p>	総務部デジタル推進局(デジタル改革推進課・デジタル戦略企画課)